

IRハンドブック 第57期事業報告書

平成14年12月1日～平成15年11月30日

Global & System



マルカキカイ 株式会社

大証2部上場 証券コード：7594

世界の物づくりに貢献するマルカキカイ

私たちは「提案する機械専門商社」です。

事業拡大、海外戦略のパートナーとして

Global

顧客のものづくりに貢献するシステムの構築

System

マルカキカイは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱として、これを強力に推し進めています。ますます多様化するユーザーニーズに対応するために、ハードとソフトの両面にわたってメーカーとの共同開発を行っています。

Contents

会社プロフィール	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結決算ハイライト	4
セグメント情報	
産業機械部門	5
建設機械部門	6
海外事業	7
トピックス	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
ネットワーク	13
株式の状況/会社データ	14

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

日頃より格別のご支援・ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高360億円、連結経常利益12.5億円、連結当期純利益6.5億円の達成を目標経営指標としております。

さらに中期的には、当社グループは業績の向上を図るために次の3つの経営戦略を中心にして営業を推進してまいります。

第一はアジア取引の拡充であります。アジアはタイ、インドネシアのビッグマーケットに対して本社からの支援体制を強化してユーザーの拡大を図ってまいります。

第二はアメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業への販路拡大であります。主力商品の販売をセールス、サービス体制の強化により増加させると共に、新たな主力商品の育成と、これまで手薄であった日系企業向け営業体制の強化によって経営基盤をより強固なものにしてまいります。

第三は建設機械部門において国内販売、輸出、レンタルの連携強化により独自性を発揮した営業を展開することです。国内販売の大幅な成長は難しい環境にありますが、主力メーカーの商品をメインとし、その他の有力商品をサブとする販売体制を構築してまいります。

日本国内における企業の設備投資は当面衰えない見通しですが、国内製造業の海外生産移転の進行は止まっておりません。豊富な海外拠点をもち、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を実行してまいります。

株主の皆様のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

平成16年2月

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は雇用不安や国際情勢の緊迫化など景気の先行き不透明感から厳しい状況でしたが、後半は企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けた設備投資の増加や輸出の増加を起点に景気回復に向けた動きが強まりました。一方海外におきましては、アメリカ経済の前半は弱い景気回復でしたが、減税、低金利、収益環境の改善等により中盤以降回復の足取りを加速させてまいりました。アジア経済の期初は減速傾向にありましたが、後半はSARS騒動・イラク戦争の終結とアメリカ経済の持ち直しや中国の景気拡大により立ち直りを見せてきました。その後は緩やかな回復傾向が持続した状況が推移してまいりました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物づくりに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,145百万円(前期比3.5%増)、経常利益590百万円(前期比23.1%増)、当期純利益353百万円(前期比135.7%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出と設備投資に牽引されて緩やかな回復傾向で推移するとみられますが、様々な構造問題に直面しており、本格的な景気回復につながるとは考えにくい状況です。アメリカ経済は設備投資が回復基調に入ってきたことに加えて減税などを背景に個人消費も堅調に推移する見通しから景気の拡大が続くと思われます。また、東南アジア経済も対米輸出の伸びと中国の内需が主導する形で概ね堅調に推移すると思われます。

このように、国内外の景気は上向きの動きが続くと思われる状況の中で、当社グループは2004年のスローガンを「総合力で強みの発揮」とし、国内・海外が一体となって、豊富な海外ネットワークを有する最大の強みを発揮して、グループトータルの企業価値を高めるよう努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高29,000百万円、経常利益850百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

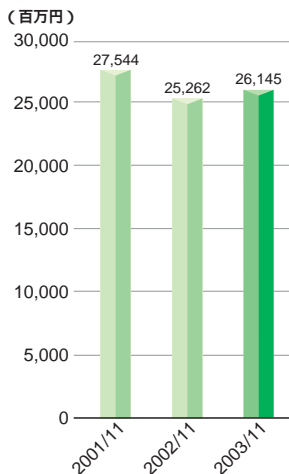
当期の実績(2002.12.1~2003.11.30)

	連結	単独
売上高	261億45百万円	202億19百万円
経常利益	5億90百万円	4億38百万円
当期純利益	3億53百万円	2億20百万円

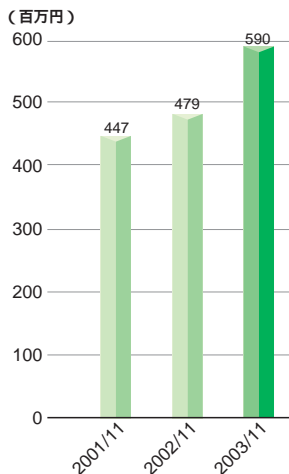
次期の予想(2003.12.1~2004.11.30)

	連結	単独
売上高	290億00百万円	220億00百万円
経常利益	8億50百万円	5億40百万円
当期純利益	4億70百万円	3億00百万円

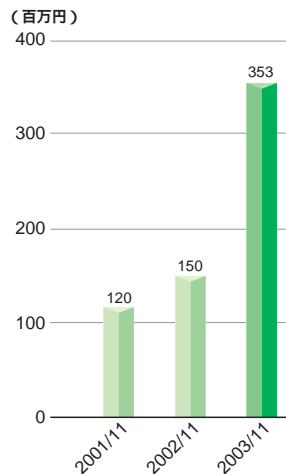
売上高



経常利益



当期純利益

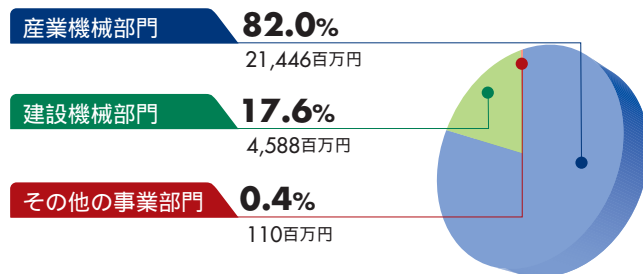


(単位：百万円)

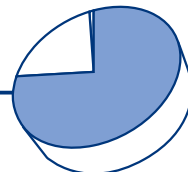
	2001/11	2002/11	2003/11
売上高	27,544	25,262	26,145
営業利益	405	359	585
経常利益	447	479	590
当期純利益	120	150	353
総資産	20,870	20,728	20,270
株主資本	5,365	5,403	5,815
株主資本当期純利益率(%)	2.25	2.79	6.31
1株当り当期純利益(円)	17.46	21.73	47.45
1株当り株主資本(円)	776.28	782.04	838.18

セグメント別売上割合

2003年11月期



産業機械部門



売上高

21,446百万円（前期比 +11%）

営業利益

1,256百万円（前期比 +63%）

売上割合

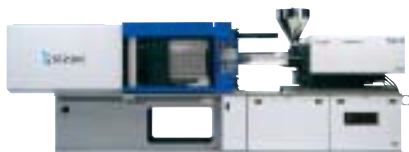
82.0%

上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度は、国内の製造設備の老朽化による更新需要の増加等により、主力の自動車業界向けの売上が10%増加した他、工作機械業界、建設機械業界向けも伸ばしました。海外につきましては、アメリカは景気を持ち直しと共に回復し、アジアではタイが好調に推移したことや、拠点強化の戦略が功を奏して増加しました。

この結果、当部門の売上高は21,446百万円(前期比11%増) 営業利益1,256百万円(前期比63%増)となりました。

その他の事業では印刷周辺装置の売上と保険部門(平成15年4月に富士火災海上保険(株)の子会社日本富士産業(株)から当社のユーザーを継承しました)の売上を計上しております。



射出成形機



プレス

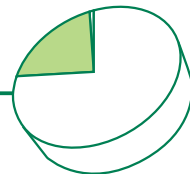


ハンドリングロボット



マシニングセンタ

建設機械部門



売上高

4,588百万円（前期比 22%）

営業利益

178百万円（前期比 +112%）

売上割合

17.6%

上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度は、公共投資の落ち込みによる影響を受けて、建設投資は低迷し、一貫して厳しい状況で推移しました。新車の売上は基礎機械、クレーンとも減少し、浚渫船の大口売上等によるその他建設機械の増加や中古機械の輸出の伸びはあったものの、全体を押し上げるには至りませんでした。レンタル業は売上面では厳しい状況下でしたが、利益面は原価、販管費の削減効果により大幅に改善いたしました。

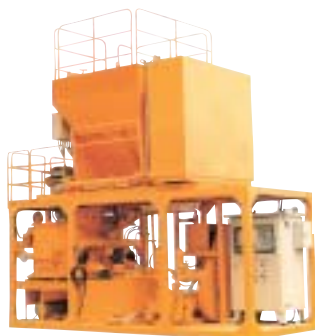
この結果、当部門の売上高は4,588百万円（前期比22%減）、営業利益178百万円（前期比112%増）となりました。



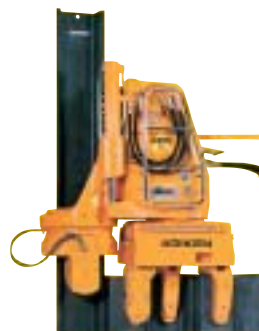
ラフテレーンクレーン



クローラクレーン



全自動プラント



杭打抜機



海外事業の概況

「世界の生産拠点」として発展を続ける中国を重点市場の一つと位置づけ、更なる販売体制の強化のために、上海、天津に駐在事務所を開設しました。

その結果、機械専門商社では他に類を見ない海外18拠点を有するという、強みを保有しております。

アメリカでは、全米8ヶ所の支店網を通じて産業機械のユーザーへの直接販売を行っております。東アジアでは、産業機械のユーザーへの直接販売や建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしております。

2003年11月期

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去または全社	連結
売上高*	21,972	5,320	1,237	28,530	(2,384)	26,145
営業利益	525	15	44	584	1	585
資産	18,350	2,539	486	21,376	(1,105)	20,270

*売上高の数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

MARUKA WORLD NETWORK



MARUKA U.S.A. INC.

設立：1990年9月
資本金：2,000,000 USドル
本社：ニュージャージー



MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

設立：1987年11月
資本金：10,000,000 バーツ
本社：バンコク



MARUKA ENTERPRISES, INC.

設立：1979年3月
資本金：6,000,000 ペソ
本社：マニラ



MARUKA (M) SDN. BHD.

設立：1992年10月
資本金：500,000 リンギット
本社：クアラ Lumpur



PT. MARUKA INDONESIA

設立：2002年4月
資本金：820,000,000 ルピア
本社：ジャカルタ



MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD.

「広州丸嘉貿易有限公司」
設立：2003年9月
資本金：200,000 USドル
本社：広州



MARUKA MACHINERY CORP. OF TAIWAN

設立：1979年1月
台北支店



MARUKA MACHINERY CO., LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

設立：2002年12月
ホーチミン駐在事務所



MARUKA MACHINERY CO., LTD. MANILA REPRESENTATIVE OFFICE

設立：2003年6月
マニラ駐在事務所



MARUKA MACHINERY CO., LTD. SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICE

設立：2004年2月
上海駐在事務所



MARUKA MACHINERY CO., LTD. TIANJIN REPRESENTATIVE OFFICE

設立：2004年2月
天津駐在事務所

中期経営計画を策定しました

当社は、このたび2004年11月期から2006年11月期までの中期経営計画を以下のとおり策定しましたのでお知らせいたします。

経営の目標と中期経営ビジョン

1) 経営の目標

- q グル-プト-タルでの「収益力の強化」を図る。
- w 資産効率性の向上を図り、ROA(総資本経常利益率)を2006年11月期に5.0%にする。

2) 中期経営ビジョン

日本のメ-カ-の海外、中でも東南アジア、中国への進出が加速しており、それらの市場で生まれる新たなニーズをビジネスチャンスと捉える。

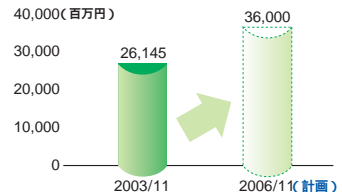
- q 世界の物づくりに貢献する。
事業拡大、海外戦略のパートナーとしてネットワークを生かした営業を展開する。
- w 顧客の物づくりに貢献するシステムを提案する。
ますます多様化するユーザーニーズに対応するために提案型のコンサルティング営業を展開する。

中期基本戦略

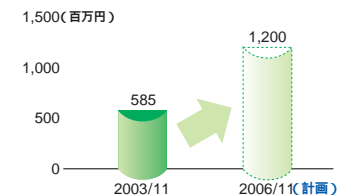
中期業績計画達成のための戦略といたしまして、以下の4点に注力し、収益の拡大を図ってまいります。

- q アジア取引の拡大
- w アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓
- e 建設機械部門において国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開
- r 国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

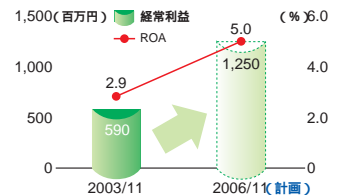
売上高



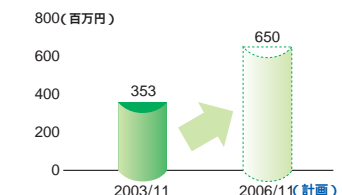
営業利益



経常利益 / ROA



当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年11月30日現在)	当 期 (平成15年11月30日現在)		前 期 (平成14年11月30日現在)	当 期 (平成15年11月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	15,963	15,525	流動負債	12,782	11,682
現金及び預金	3,172	3,083	支払手形	4,883	4,798
受取手形	5,970	4,552	買掛金	3,666	5,266
売掛金	4,985	6,284	短期借入金	1,700	150
有価証券	0	28	1年内償還予定社債	—	49
たな卸資産	1,415	1,382	1年内返済予定長期借入金	711	304
前払金	391	41	未払金	183	158
前払費用	43	14	未払費用	151	184
未収収益	0	0	未払法人税等	253	212
未収入金	118	180	前受金	551	73
繰延税金資産	200	275	前受収益	5	12
その他	67	106	預り金	166	161
貸倒引当金	401	424	延払販売未実現利益	508	310
固定資産	4,765	4,740	固定負債	2,477	2,683
有形固定資産	3,578	3,120	社債	—	251
建物及び構築物	434	451	長期借入金	2,073	2,045
機械装置及び運搬具	35	31	預り保証金	29	54
工具器具備品	28	23	退職給付引当金	61	43
土地	2,284	2,284	役員退職慰労引当金	226	201
その他	795	329	再評価に係る繰延税金負債	86	86
無形固定資産	5	6	負債合計	15,260	14,366
投資その他の資産	1,180	1,612	少数株主持分	64	88
投資有価証券	556	1,201	【資本の部】		
長期前払費用	19	17	資本金	618	—
長期貸付金	28	32	資本準備金	454	—
繰延税金資産	170	69	再評価差額金	118	—
その他	507	623	連結剰余金	4,318	—
貸倒引当金	102	331	その他有価証券評価差額金	28	—
繰延資産	—	5	為替換算調整勘定	48	—
社債発行費	—	5	計	5,434	—
			自己株式	30	—
			資本合計	5,403	—
			資本金	—	618
			資本剰余金	—	454
			利益剰余金	—	4,592
			土地再評価差額金	—	118
			その他有価証券評価差額金	—	103
			為替換算調整勘定	—	41
			計	—	5,847
			自己株式	—	31
資産合計	20,728	20,270	負債、少数株主持分及び資本合計	20,728	20,270

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
売上高	25,262	26,145
売上原価	21,508	22,150
売上総利益	3,754	3,995
延払条件付譲渡益戻入額	294	297
延払条件付譲渡益繰延額	67	99
差引売上総利益	3,981	4,193
販売費及び一般管理費	3,622	3,607
営業利益	359	585
営業外収益	314	222
受取利息	90	103
受取配当金	7	7
受取家賃	87	74
雑収入	128	36
営業外費用	194	217
支払利息	145	80
有価証券売却損	2	—
為替差損	—	79
雑損失	46	57
経常利益	479	590
特別利益	0	68
固定資産売却益	0	21
関係会社株式売却益	—	47
投資有価証券売却益	0	—
特別損失	55	30
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	49	18
ゴルフ会員権償却損	—	8
その他	4	0
税金等調整前当期純利益	424	628
法人税、住民税及び事業税	309	293
法人税等調整額	54	42
少数株主損益(利益)	19	23
当期純利益	150	353

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
連結剰余金期首残高	4,248	—
連結剰余金増加	—	—
連結剰余金減少高	79	—
配当金	55	—
役員賞与	24	—
(うち監査役員賞与)	(1)	(—)
当期純利益	150	—
連結剰余金期末残高	4,318	—
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	454
資本準備金期首残高	—	454
資本剰余金期末残高	—	454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	4,318
連結剰余金期首残高	—	4,318
利益剰余金増加	—	353
当期純利益	—	353
利益剰余金減少高	—	79
配当金	—	55
役員賞与	—	24
(うち監査役員賞与)	(—)	(1)
利益剰余金期末残高	—	4,592

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424	628
減価償却費	343	106
退職給付引当金の増減額	7	42
貸倒引当金の増減額	20	252
貸倒損失	6	—
受取利息及び受取配当金	98	111
支払利息	145	80
有価証券・投資有価証券評価損	49	18
有価証券売却損益	2	—
為替差損益	2	79
固定資産売却損益	49	21
固定資産除却損	4	3
投資有価証券売却損益	1	46
売上債権の増減額	210	128
たな卸資産の増減額	609	29
仕入債務の増減額	334	1,510
役員賞与	24	24
その他	161	538
小計	1,772	2,053
利息及び配当金の受取額	98	111
利息の支払額	99	70
法人税等の支払額	98	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	1,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3	19
有価証券の売却による収入	3	0
有形固定資産の取得による支出	342	187
有形固定資産の売却による収入	82	562
投資有価証券の取得による支出	33	107
投資有価証券の売却による収入	33	106
子会社株式の取得による支出	—	406
貸付金の実行による支出	24	24
貸付金の回収による収入	44	21
その他投資活動による収入	19	32
その他投資活動による支出	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	430	1,552
長期借入による収入	700	935
長期借入金の返済による支出	1,118	1,356
社債の発行による収入	—	292
自己株式の取得による支出	0	0
株主割当増資の払込による収入	8	—
配当金の支払額	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	1,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	82
V 現金及び現金同等物の増減額	521	109
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,651	3,172
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	21
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,172	3,083

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年11月30日現在)	当 期 (平成15年11月30日現在)		前 期 (平成14年11月30日現在)	当 期 (平成15年11月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	13,522	12,860	流動負債	11,409	10,366
現金及び預金	2,715	2,117	支払手形	4,082	4,268
受取手形	6,187	4,976	買掛金	3,655	4,856
売掛金	4,023	5,180	短期借入金	1,700	150
有価証券	0	18	1年内償還予定社債	—	49
商品	268	439	1年内返済予定長期借入金	510	235
前払金	387	41	未払金	51	40
前払費用	17	9	未払費用	86	86
繰延税金資産	178	263	未払法人税等	210	168
未収入金	91	178	前受金	440	66
未収収益	0	0	前受収益	2	2
その他の流動資産	31	52	預り金	161	132
貸倒引当金	378	418	延払販売未実現利益	508	310
固定資産	4,410	4,895	固定負債	1,891	2,481
有形固定資産	2,684	2,647	社債	—	251
建物	290	275	長期借入金	1,517	1,876
建物付属設備	12	56	預り保証金	29	54
構築物	26	22	退職給付引当金	48	29
車両運搬具	7	6	役員退職慰労引当金	210	183
工具器具備品	11	11	再評価に係る繰延税金負債	86	86
レンタル機械	77	16	負債合計	13,300	12,848
土地	2,258	2,258	【資本の部】		
無形固定資産	5	5	資本金	618	—
電話加入権	4	4	資本準備金	454	—
ソフトウェア	0	1	利益準備金	120	—
投資その他の資産	1,720	2,242	再評価差額金	118	—
投資有価証券	504	784	その他の剰余金	3,377	—
関係会社株式	579	974	任意積立金	1,669	—
従業員長期貸付金	28	32	退職給与積立金	497	—
関係会社長期貸付金	307	289	固定資産圧縮積立金	156	—
破産・更生債権等	66	212	別途積立金	1,015	—
長期前払費用	19	17	当期末処分利益	1,708	—
繰延税金資産	161	50	その他有価証券評価差額金	26	—
ゴルフ会員権	198	189	自己株式	30	—
その他の投資他資産	158	136	資本合計	4,631	—
貸倒引当金	303	446	資本金	—	618
繰延資産	—	5	資本剰余金	—	454
社債発行費	—	5	資本準備金	—	454
			利益剰余金	—	3,647
			利益準備金	—	120
			退職給与積立金	—	497
			固定資産圧縮積立金	—	155
			別途積立金	—	1,015
			当期末処分利益	—	1,859
			土地再評価差額金	—	118
			その他有価証券評価差額金	—	105
			自己株式	—	31
			資本合計	—	4,912
資産合計	17,932	17,760	負債・資本合計	17,932	17,760

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	当期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
売上高	19,300	20,219
売上原価	17,230	18,029
売上総利益	2,069	2,189
延払条件付譲渡益戻入額	294	297
延払条件付譲渡益繰延額	67	99
差引売上総利益	2,296	2,387
販売費及び一般管理費	1,959	1,981
営業利益	337	405
営業外収益	294	223
受取利息	91	102
受取配当金	23	11
受取家賃	109	83
雑収入	69	26
営業外費用	160	191
支払利息	118	66
社債発行費償却	—	2
有価証券売却損	2	—
為替差損	—	67
雑損失	39	54
経常利益	471	438
特別利益	0	68
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	47
特別損失	51	50
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	49	18
関係会社株式評価損	—	20
ゴルフ会員権償却損	—	8
税引前当期純利益	420	456
法人税、住民税及び事業税	252	299
法人税等調整額	28	63
当期純利益	196	220
前期繰越利益	1,511	1,638
当期末処分利益	1,708	1,859

利益処分

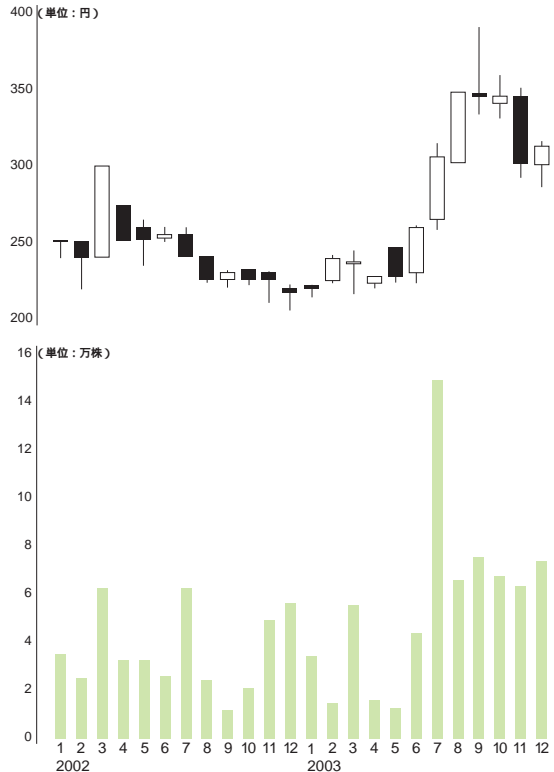
(単位：百万円)

	前期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	当期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
当期末処分利益	1,708	1,859
任意積立金取崩額	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額	1	—
合計	1,709	1,859

これを次のとおり処分いたしました。

	前期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	当期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日
固定資産圧縮積立金繰入額	—	3
株主配当金	55	55
1株につき8円	1株につき8円	1株につき8円
(普通配当8円)	(普通配当8円)	(普通配当8円)
役員賞与金	15	16
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
次期繰越利益	1,638	1,784

株価・出来高の推移





海外拠点

East ASIA

U.S.A.

国内拠点

JAPAN

事業所

- 本社 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2-28
- 東京支社 〒103-0026
中央区日本橋兜町22-6日甲ビル
- 東北支店 〒030-0821
青森市勝田1-17-2
- 東京建設機械部 〒273-0016
千葉県船橋市潮見町20-4
- 名古屋支店 〒460-0003
名古屋市中区錦2-15-22りそな名古屋ビル
- 岡山支店 〒700-0867
岡山市岡町1-23サンシティビル
- 四国支店 〒761-8058
香川県高松市勅使町817-2
- 福岡支店 〒816-0904
福岡県大野城市大池1-8-32-1
- 浜松営業所 〒430-0914
静岡県浜松市馬込町402-2
- 島根営業所 〒699-0102
島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- 松山営業所 〒791-8055
愛媛県松山市清住2-1143-1
- 台北支店
ホーチミン駐在事務所
マニラ駐在事務所
上海駐在事務所
天津駐在事務所

株式の状況

平成15年11月30日現在

株式の総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,000,000株
株主数	505名

会社概要

平成15年11月30日現在

商号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設立	昭和21年12月16日(1946年)
本社所在地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/
主な事業内容	機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入
資本金	6億1,800万円
従業員数	143名(連結324名)
会計監査人	近畿第一監査法人

役員

平成16年2月26日現在

*取締役会長	乾 孝義
*取締役社長	釜江 信次
常務取締役	小林 正利
常務取締役	森 康明
取締役	竹下 敏章
取締役	佐々木 政貴
取締役	湯村 幸次
常勤監査役	藤本 紀久夫
常勤監査役	塚原 実
監査役	柴 功安
執行役員	小西 国男
執行役員	土橋 俊英
執行役員	台本 広志
執行役員	大塚 泰生
執行役員	記録 勇次
執行役員	真鍋 聡
執行役員	諸富 秀一

上記*印は、代表取締役であります。



株主メモ

決算期 11月30日

配当金支払株主確定日 11月30日

（なお、中間配当を実施するときの中間配当支払株主確定日は5月31日です。）

定時株主総会 2月

基準日 定時株主総会については 11月30日

（その他必要あるときは予め公告する一定の日。）

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

（各種お問合せ） 電話 ☎0120-255-100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 ☎0120-351-465

インターネット <http://www.daiko-sb.co.jp/>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は

<http://www.maruka.co.jp/>

において提供しております。



マルカキカイ株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558

ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>